

大学番号：私299

注3

[令和元年度設置]

計画の区分：短大の学科の設置

注1

認可

札幌大学女子短期大学部 こども学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人札幌大学

令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学生支援課 短大担当

職名・氏名 課長 ノリタ 千晶
チアキ

電話番号 011-852-9135

（夜間） 011-852-1181

F A X 011-856-8268

e-mail sutandai@ofc.sapporo-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

＜こども学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人札幌大学

(2) 大学名

札幌大学女子短期大学部

(3) 調査対象大学等の位置

〒062-8520

北海道札幌市豊平区西岡3条7丁目3番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(アラカワ ヒロキ) 荒川 裕 生 (平成29年5月)	—	—
学 長	(スズキ ジュンイチ) 鈴木 淳 一 (平成29年4月)	—	—
学 部 長	—	—	—
学科長等	(アネザキ ヨウイチ) 姉崎 洋 一 (平成31年4月)	—	—

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
こども学科 短期大学士(教育学)	教育学・保育学関係	2年	50人	- 年次人	100人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	50人 []	- []	0.32倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	22人 []	- []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	22人 []	- []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	20人 []	- []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	16人 []	- []			
入学定員超過率 B/A											0.32		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次									16	-	
									[-]	[-]	
									(-)	(-)	
2年次									-	-	
									[-]	[-]	
									(-)	(-)	
3年次									-	-	
									[-]	[-]	
									(-)	(-)	
4年次									-	-	
									[-]	[-]	
									(-)	(-)	
計									16		
									[-]		
									(-)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
平成28年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
平成29年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
平成30年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
令和元年度	16 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計	16 人	0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<こども学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
教養科目	日本語表現基礎	1前		2								1
	日本語読解基礎	1後		2								1
	世界の文学	1・2前		2								1
	歴史と文化	1・2前		2								1
	世界の地理	1・2後		2								1
	くらしと経済	1・2後		2								1
	現代社会における共生	1・2前		2								1
	倫理学のすすめ	1・2後		2								1
	国際交流入門	2後		2								2
	キャリアデザイン学入門	1前		2								1
	ホスピタリティマネジメント	1前		2								1
	札幌学	2前		2								3
	日本国憲法	1後		2								1
	生活と健康	1前	1				1					
体育実技	1前	1						1				
外国語表現	1後	2									1	
情報処理入門	1前	2									1	
小計(17科目)	-	-	6	26			1		1			10
保育を理解する	幼児と健康	1前		1			1					
	幼児と人間関係	1前		1								1
	幼児と環境	1前		1		1						
	幼児と言葉	1前		1			1					
	幼児と表現	1前		1		1			1			
	保育原理	1前	2				1					1
	教育原理	1前	2			1						
	教育制度論	1後	2			1						
	保育カリキュラム論	2前	2			1						
	保育者論	2前	2				1					
小計(10科目)	-	-	10	5		3	3		1			1
子どもを理解する	保育の心理学	1前	2			1						
	子ども家庭支援の心理学	1後	2			1						
	子どもの理解と援助	2前	1			1						
	幼児理解の方法と指導技術	2前	2			1						
	乳幼児期の特別支援Ⅰ	2前	1			1						
	乳幼児期の特別支援Ⅱ	2後	1			1						
小計(6科目)	-	-	4	5		2						
子どもを育てる	保育内容総論	1前	1				1					
	保育内容(健康)	1後	1				1					
	保育内容(人間関係)	1後	1								1	
	保育内容(環境)	1後	1			1						
	保育内容(言葉)	1後	1				1					
	保育内容(表現Ⅰ)	2前	1			1						
	保育内容(表現Ⅱ)	1前		1								1
	幼児音楽Ⅰ	1後	1									4
幼児音楽Ⅱ	2前	1									4	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
教養科目	日本語表現基礎	1前		2								1
	日本語読解基礎	1後		2								1
	世界の文学 (未開講)	1・2前		2								1
	歴史と文化 (未開講)	1・2前		2								1
	世界の地理	1・2後		2								1
	くらしと経済	1・2後		2								1
	現代社会における共生 (未開講)	1・2前		2								1
	倫理学のすすめ	1・2後		2								1
	国際交流入門	2後		2								2
	キャリアデザイン学入門 (未開講)	1前		2								1
	ホスピタリティマネジメント	1前		2								1
	札幌学	2前		2								3
	日本国憲法	1後		2								1
	生活と健康	1前	1				1					
体育実技	1前	1							1			
外国語表現	1後	2									1	
情報処理入門	1前	2									1	
小計(17科目)	-	-	6	26			1		1			10
保育を理解する	幼児と健康	1前		1			1					
	幼児と人間関係	1前		1								1
	幼児と環境	1前		1		1						
	幼児と言葉	1前		1			1					
	幼児と表現	1前		1		1			1			
	保育原理	1前	2				1					1
	教育原理	1前	2			1						
	教育制度論	1後	2			1						
	保育カリキュラム論	2前	2					0				
	保育者論	2前	2				1					
小計(10科目)	-	-	10	5		3	2		1			2
子どもを理解する	保育の心理学	1前	2			1						
	子ども家庭支援の心理学	1後	2			1						
	子どもの理解と援助	2前	1			1						
	幼児理解の方法と指導技術	2前	2			1						
	乳幼児期の特別支援Ⅰ	2前	1			1						
	乳幼児期の特別支援Ⅱ	2後	1			1						
小計(6科目)	-	-	4	5		2						
子どもを育てる	保育内容総論	1前	1				1					
	保育内容(健康)	1後	1				1					
	保育内容(人間関係)	1後	1									1
	保育内容(環境)	1後	1			1			1			
	保育内容(言葉)	1後	1				1					
	保育内容(表現Ⅰ)	2前	1			1			1			
	保育内容(表現Ⅱ)	1前		1								1
	幼児音楽Ⅰ	1後	1									4
幼児音楽Ⅱ	2前	1									4	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
子どもを育てる	幼児体育Ⅰ	2前	1			1						
	幼児体育Ⅱ	2後	1			1						
	幼児造形Ⅰ	1後	1		1							
	幼児造形Ⅱ	2後	1		1							
	幼児表現Ⅰ	2前	1						1			
	幼児表現Ⅱ	2後	1						1			
	乳児保育Ⅰ	1前	2			1						
	乳児保育Ⅱ	2前	1			1						
	子育てサロン演習	1後	1			1						
	言葉と遊び	2前	1									1
	自然と遊び	2後	1			2						
小計(20科目)	-	9	12		2	3			1		5	
子どもを守る	社会福祉	1前	2									1
	子ども家庭福祉	1後	2			1			1			
	子育て支援	1後	1		1							
	子どもの食と栄養Ⅰ	1後	1									1
	子どもの食と栄養Ⅱ	2前	1									1
	子ども家庭支援論	2前	2		1							
	子どもの保健	2前	2									1
	子どもの健康と安全	2後	1									1
	社会的養護Ⅰ	2前	2		1				1			
	社会的養護Ⅱ	2後	1		1				1			
	教育相談の理論と方法	2後	2		1							
小計(11科目)	-	5	12		3			1			3	
私を磨く(演習・実習)	基礎演習Ⅰ	1前	2			3	2		2			
	基礎演習Ⅱ	1後	2			3	2		2			
	教育実習	2前	4			1	1					
	教育実習指導	2前	1			3	2				1	
	教職実践演習	2後	2			3	2		1		1	
	保育実習Ⅰ	1後	4			2	1		1			
	保育実習指導Ⅰ	1通	2			2	2		1			
	保育実習Ⅱ(保育所)	2後	2			2	2					
	保育実習指導Ⅱ	2後	1		1	2						
	保育実習Ⅲ(施設)	2後	2						1			
	保育実習指導Ⅲ	2後	1						1			
	保育実践演習	2後	2						2			
小計(12科目)	-	6	19		3	3		2			1	
合計(76科目)	-	40	79		4	3		2			18	
卒業要件及び履修方法												
本学に2年以上在籍し、教養科目10単位以上(必修科目6単位および選択科目4単位以上)、専門科目40単位以上(必修科目34単位および選択科目6単位以上)を修得し、合計62単位以上修得すること。 (履修科目の登録上の上限:52単位(年間))												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
子どもを育てる	幼児体育Ⅰ	2前	1			1						
	幼児体育Ⅱ	2後	1			1						
	幼児造形Ⅰ	1後	1		1							
	幼児造形Ⅱ	2後	1		1							
	幼児表現Ⅰ	2前	1						1			
	幼児表現Ⅱ	2後	1						1			
	乳児保育Ⅰ	1前	2			1						
	乳児保育Ⅱ	2前	1			1						
	子育てサロン演習	1後	1			1						
	言葉と遊び	2前	1									1
	自然と遊び	2後	1			2						
小計(20科目)	-	9	12		2	4		1			5	
子どもを守る	社会福祉	1前	2									1
	子ども家庭福祉	1後	2			1			1			1
	子育て支援	1後	1		1							
	子どもの食と栄養Ⅰ	1後	1									1
	子どもの食と栄養Ⅱ	2前	1									1
	子ども家庭支援論	2前	2		1							
	子どもの保健	2前	2									1
	子どもの健康と安全	2後	1									1
	社会的養護Ⅰ	2前	2		1				0		0	
	社会的養護Ⅱ	2後	1		1				0		0	
	教育相談の理論と方法	2後	2		1				1			
小計(11科目)	-	5	12		3	2		1	0	0	4	
私を磨く(演習・実習)	基礎演習Ⅰ	1前	2			3	2		1			
	基礎演習Ⅱ	1後	2			3	2		1			
	教育実習	2前	4			1	1					
	教育実習指導	2前	1			3	2		2		1	
	教職実践演習	2後	2			3	2		1		1	
	保育実習Ⅰ	1後	4			2	1		1		0	
	保育実習指導Ⅰ	1通	2			2	2		1		0	
	保育実習Ⅱ(保育所)	2後	2			2	2					
	保育実習指導Ⅱ	2後	1		1	2			1		2	
	保育実習Ⅲ(施設)	2後	2						1			
	保育実習指導Ⅲ	2後	1						1		0	
	保育実践演習	2後	2						2		1	
小計(12科目)	-	6	19		3	3		3	1	1	1	
合計(76科目)	-	40	79		4	4		1	1		20	
卒業要件及び履修方法												
本学に2年以上在籍し、教養科目10単位以上(必修科目6単位および選択科目4単位以上)、専門科目40単位以上(必修科目34単位および選択科目6単位以上)を修得し、合計62単位以上修得すること。 (履修科目の登録上の上限:52単位(年間))												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

- 教員資格審査およびAC教員審査（平成31年1月）において不可判定を受けたことにより、次の授業科目の専任教員等の配置を変更。
 「保育原理」……………「准教授1」から「准教授1、兼任1」に変更
 （※教育内容の充実を図るため、2名の教員によるオムニバス授業に変更）
 「保育カリキュラム論」…「教授1」から「教授0」に変更 （※科目開設時までに教授または准教授を配置）
- 専任教授が教員審査において不可判定を受けたことおよび専任助教の就任辞退により、次の授業科目の専任教員等の配置を変更。
 「子ども家庭福祉」…「教授1、助教1」から「准教授1、兼任1」に変更 （※2名の教員による共同授業）
 「社会的養護Ⅰ」……「教授1、助教1」から「教授0、助教0」に変更 （※科目開設時までに教授または准教授を配置）
 「社会的養護Ⅱ」……「教授1、助教1」から「教授0、助教0」に変更 （※科目開設時までに教授または准教授を配置）
- 専任助教の就任辞退により、次の授業科目の専任教員等の配置を変更。
 「基礎演習Ⅰ」……………「教授3、准教授2、助教2」から「教授3、准教授2、助教1」に変更
 「基礎演習Ⅱ」……………「教授3、准教授2、助教2」から「教授3、准教授2、助教1」に変更
 「保育実習Ⅰ」……………「教授2、准教授1、助教1」から「教授2、准教授1、助教0」に変更
 「保育実習指導Ⅰ」………「教授2、准教授2、助教1」から「教授2、准教授2、助教0」に変更
 「保育実習Ⅲ（施設）」…「助教1」から「助教0」に変更 （※科目開設時までに専任教員を配置）
 「保育実習指導Ⅲ」………「助教1」から「助教0」に変更 （※科目開設時までに専任教員を配置）
 「保育実践演習」……………「教授3、准教授3、助教2」から「教授3、准教授3、助教1」に変更
- 専任および兼任教員の採用、就任辞退に伴う専任教員等の配置の合計数変更。
 「教授4、准教授3、助教2、兼任・兼任18」から「教授4、准教授4、助教1、兼任・兼任20」に変更

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
26 科目	50 科目	0 科目	76 科目	26 科目 [0]	50 科目 [0]	0 科目 [0]	76 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{76} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	札幌大学と共用 (必要面積： 36,000.00㎡)		
	校舎敷地	0㎡	28,793.87㎡	0㎡	28,793.87㎡			
	運動場用地	0㎡	83,375.00㎡	0㎡	83,375.00㎡			
	小 計	0㎡	112,168.87㎡	0㎡	112,168.87㎡			
	そ の 他	0㎡	117,838.96㎡ 136,305.66㎡	0㎡	117,838.96㎡ 136,305.66㎡			
	合 計	0㎡	230,007.83㎡ 248,474.53㎡	0㎡	230,007.83㎡ 248,474.53㎡			
(2) 校舎	専 用	2,909.50㎡ 2,906.50㎡ (2,909.50㎡) -(2,906.50㎡)	12,370.50㎡ 12,345.50㎡ (12,370.50㎡) -(12,345.50㎡)	10,954.68㎡ 11,010.68㎡ (10,954.68㎡) -(11,010.68㎡)	26,234.68㎡ 26,262.68㎡ (26,234.68㎡) -(26,262.68㎡)	札幌大学と共用(必要面積：14,212.00㎡) こども学科専任教員研究室増と教室等用途変更のため(元)		
	共 用							
(3) 教室等	講義室	14室	演習室 20室	実験実習室 19室	情報処理学習施設 6室 (補助職員 1人)	語学学習施設 5室 (補助職員 1人)	短大全体、札幌大学との共用含む。	
	専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数		平成31年4月 専任准教授1名を新規採用のため(元)		
		こども学科		9 8 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	札幌大学、キャリアデザイン学科との共用 768,193冊 759,721冊 図書については計画どおり搬入。 受入時に付録等の別登録による冊数増(元)
	こども学科	1,621 [12] 1,571 [11] (735 [12]) -(685 [11])	5 [0] (5 [0])	1 [0] (1 [0])	62 (62)	1,209 (1,209)	0 (0)	
	計	1,621 [12] 1,571 [11] (735 [12]) -(685 [11])	5 [0] (5 [0])	1 [0] (1 [0])	62 (62)	1,209 (1,209)	0 (0)	
(6) 図書館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		札幌大学と共用	
	7,525.17㎡		495席		777,167冊			
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				札幌大学と共用	
	4,897.97㎡		野球場		サッカー場			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	3,729千円	2,119千円	0千円
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	50,760千円	0千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 1,090千円	第2年次 890千円	第3年次 -千円	第4年次 -千円	第5年次 -千円	第6年次 -千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、雑収入等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	札幌大学女子短期大学部									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	定員変更(△50)
キャリアデザイン学科	年	人	年次 人	人	短期大学士 (教養)	倍			北海道札幌市豊平区 西岡3条7丁目3-1	
こども学科	2	30	-	60	短期大学士 (教育学)	0.54	令和元	平成25	同上	
大学全体	2	50	-	100	-	0.32	-	令和元	-	
大学 の 名 称	札幌大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	平成25年4月より 学生募集停止 平成25年4月より 学生募集停止
経営学部経営学科	年	人	年次 人	人	学士 (経営学)	倍	年度	年度	北海道札幌市豊平区 西岡3条7丁目3-1	
法学部法学科	4	-	-	-	学士 (法学)	-	-	昭和43	同上	
地域共創学群 人間社会学域	4	900	-	3,600	-	0.77	-	平成25	同上	
経済学専攻	4	150	-	-	学士 (経済学)	0.79	-	-	同上	
地域創生専攻	4	50	-	-	学士 (経済学)	0.34	-	-	同上	
経営学専攻	4	150	-	-	学士 (経営学)	0.81	-	-	同上	
法学専攻	4	100	-	-	学士 (法学)	0.88	-	-	同上	
現代政治専攻	4	50	-	-	学士 (法学)	0.17	-	-	同上	
英語専攻	4	60	-	-	学士 (英語)	1.24	-	-	同上	
ロシア語専攻	4	20	-	-	学士 (ロシア語)	0.65	-	-	同上	
歴史文化専攻	4	50	-	-	学士 (文化学)	0.84	-	-	同上	
日本語・日本文化専攻	4	50	-	-	学士 (文化学)	0.94	-	-	同上	
中国語・中国文化専攻	4	20	-	-	学士 (文化学)	0.37	-	-	同上	
異文化コミュニケーション専攻	4	40	-	-	学士 (文化学)	0.43	-	-	同上	
スポーツ文化専攻	4	70	-	-	学士 (文化学)	1.57	-	-	同上	
リベラルアーツ専攻	4	90	-	-	学士 (文化学)	0.43	-	-	同上	
大学全体	4	900	-	3,600	-	0.77	-	-	-	

大学の名称	札幌大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	備考
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
法学研究科法学専攻	2	-	-	-	修士 (法学)	-	-	平成9	北海道札幌市豊平区 西岡3条7丁目3-1	
文化学研究科文化学専攻	2	10	-	20	修士 (文化学)	0.15	-	平成13	同上	
大学全体	2	10	-	20	-	0.15	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<こども学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (学科長)	姉崎 洋一 ＜平成31年4月＞ 教育学修士
		教育原理 教育制度論 子ども家庭福祉 社会的養護Ⅰ 社会的養護Ⅱ
専	教授	阿部 宏行 ＜平成32年4月＞ 修士（教育学）
		幼児と表現 保育内容（表現Ⅰ） 幼児造形Ⅰ 幼児造形Ⅱ 保育カリキュラム論 自然と遊び 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 教育実習指導 教職実践演習 保育実践演習
兼任	講師	阿部 宏行 ＜平成31年4月＞ 修士（教育学）
		幼児と表現 幼児造形Ⅰ
専	教授	池上 由紀子 ＜平成31年4月＞ 教育学士
		幼児と環境 幼児理解の方法と指導技術 保育内容（環境） 自然と遊び 子ども家庭支援論 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 教育実習 教育実習指導 教職実践演習 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅰ 保育実践演習
専	教授	前野 紀恵子 ＜平成31年4月＞ 教育学士
		保育の心理学 子ども家庭支援の心理学 子どもの理解と援助 乳幼児期の特別支援Ⅰ 乳幼児期の特別支援Ⅱ 子育て支援 教育相談の理論と方法 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 教育実習指導 教職実践演習 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅰ 保育実習指導Ⅱ 保育実践演習

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (学科長)	姉崎 洋一 ＜平成31年4月＞ 教育学修士
		教育原理 教育制度論
専	教授	阿部 宏行 ＜平成32年4月＞ 修士（教育学）
		幼児と表現 保育内容（表現Ⅰ） 幼児造形Ⅰ 幼児造形Ⅱ 自然と遊び 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 教育実習指導 教職実践演習 保育実践演習
兼任	講師	阿部 宏行 ＜平成31年4月＞ 修士（教育学）
		幼児と表現 幼児造形Ⅰ
専	教授	池上 由紀子 ＜平成31年4月＞ 教育学士
		幼児と環境 幼児理解の方法と指導技術 保育内容（環境） 自然と遊び 子ども家庭支援論 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 教育実習 教育実習指導 教職実践演習 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅰ 保育実践演習
専	教授	前野 紀恵子 ＜平成31年4月＞ 教育学士
		保育の心理学 子ども家庭支援の心理学 子どもの理解と援助 乳幼児期の特別支援Ⅰ 乳幼児期の特別支援Ⅱ 子育て支援 教育相談の理論と方法 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 教育実習指導 教職実践演習 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅰ 保育実習指導Ⅱ 保育実践演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	田崎 栄子 ＜平成31年4月＞ 教育学士
		幼児と言葉 保育者論 保育内容（言葉） 子育てサロン演習 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 教育実習指導 教職実践演習 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅱ（保育所） 保育実習指導Ⅱ 保育実践演習
専	准教授	松田 昌樹 ＜平成31年4月＞ 教育学士
		生活と健康 幼児と健康 保育内容（健康） 幼児体育Ⅰ 幼児体育Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 教育実習 教育実習指導 教職実践演習 保育実践演習
専	准教授	梶浦 真由美 ＜平成31年4月＞ 教育学修士
		保育原理 保育内容総論 乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅱ（保育所） 保育実習指導Ⅱ 保育実践演習
専	助教	片山 寛信 ＜平成31年4月＞ 修士（臨床福祉学）
		子ども家庭福祉 社会的養護Ⅰ 社会的養護Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅲ（施設） 保育実習指導Ⅲ 保育実践演習
専	助教	柴田 詠子 ＜平成31年4月＞ 学士（教養学）
		体育実技 幼児と表現 幼児表現Ⅰ 幼児表現Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 教職実践演習 保育実践演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	田崎 栄子 ＜平成31年4月＞ 教育学士
		幼児と言葉 保育者論 保育内容（言葉） 子育てサロン演習 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 教育実習指導 教職実践演習 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅱ（保育所） 保育実習指導Ⅱ 保育実践演習 保育原理 ※
専	准教授	松田 昌樹 ＜平成31年4月＞ 教育学士
		生活と健康 幼児と健康 保育内容（健康） 幼児体育Ⅰ 幼児体育Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 教育実習 教育実習指導 教職実践演習 保育実践演習
専	准教授	梶浦 真由美 ＜平成31年4月＞ 教育学修士
		保育内容総論 乳児保育Ⅱ 保育実習Ⅰ 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅱ（保育所） 保育実習指導Ⅱ 保育実践演習
専	准教授	小林 由希子 ＜平成31年4月＞ 博士（教育学）
		乳児保育Ⅰ 子ども家庭福祉
専	助教	柴田 詠子 ＜平成31年4月＞ 学士（教養学）
		体育実技 幼児と表現 幼児表現Ⅰ 幼児表現Ⅱ 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 教職実践演習 保育実践演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	山口 拓夢 ＜平成31年4月＞ 文学修士
		倫理学のすすめ
兼任	准教授	横島 公司 ＜平成31年4月＞ 修士（経済学）
		歴史と文化 キャリアデザイン学入門 札幌学 ※
兼任	助教	高木 道子 ＜平成31年4月＞ 修士（法学）
		現代社会における共生 国際交流入門 ※
兼任	助教	濱口 裕介 ＜平成31年4月＞ 修士（文学）
		世界の地理 札幌学 ※
兼任	助教	平井 貴幸 ＜平成31年4月＞ 博士（経済学）
		くらしと経済 札幌学 ※ 情報処理入門
兼任	助教	宮川 絹代 ＜平成31年4月＞ 博士（学術）
		世界の文学 外国語表現
兼任	講師	阿部 麻里奈 ＜平成31年4月＞ 学士（教育学）
		幼児音楽Ⅰ 幼児音楽Ⅱ
兼任	講師	岩本 眞樹 ＜平成32年4月＞ Ph.D in Philology (Russia)
		国際交流入門 ※
兼任	講師	上田 道子 ＜平成31年4月＞ 準学士
		幼児と人間関係 保育内容（人間関係） 言葉と遊び 教育実習指導 教職実践演習
兼任	講師	太田 希 ＜平成31年4月＞ 学士（食物栄養学）
		子どもの食と栄養Ⅰ 子どもの食と栄養Ⅱ
兼任	講師	北構 小瑞 ＜平成31年4月＞ 芸術学士
		幼児音楽Ⅰ 幼児音楽Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	山口 拓夢 ＜平成31年4月＞ 文学修士
		倫理学のすすめ
兼任	准教授	横島 公司 ＜平成31年4月＞ 修士（経済学）
		歴史と文化 キャリアデザイン学入門 札幌学 ※
兼任	助教	高木 道子 ＜平成31年4月＞ 修士（法学）
		現代社会における共生 国際交流入門 ※
兼任	助教	濱口 裕介 ＜平成31年4月＞ 修士（文学）
		世界の地理 札幌学 ※
兼任	助教	平井 貴幸 ＜平成31年4月＞ 博士（経済学）
		くらしと経済 札幌学 ※ 情報処理入門
兼任	助教	宮川 絹代 ＜平成31年4月＞ 博士（学術）
		世界の文学 外国語表現
兼任	講師	阿部 麻里奈 ＜平成31年4月＞ 学士（教育学）
		幼児音楽Ⅰ 幼児音楽Ⅱ
兼任	講師	岩本 眞樹 ＜平成32年4月＞ Ph.D in Philology (Russia)
		国際交流入門 ※
兼任	講師	上田 道子 ＜平成31年4月＞ 準学士
		幼児と人間関係 保育内容（人間関係） 言葉と遊び 教育実習指導 教職実践演習
兼任	講師	太田 希 ＜平成31年4月＞ 学士（食物栄養学）
		子どもの食と栄養Ⅰ 子どもの食と栄養Ⅱ
兼任	講師	北構 小瑞 ＜平成31年4月＞ 芸術学士
		幼児音楽Ⅰ 幼児音楽Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	北田 雅子 ＜平成32年4月＞ 修士（体育学）
		子どもの保健 子どもの健康と安全
兼任	講師	高木 紘一 ＜平成31年4月＞ 法学修士
		日本国憲法
兼任	講師	中里 のぞみ ＜平成31年4月＞ 英文学士
		ホスピタリティマネジメント
兼任	講師	畠山 なよ子 ＜平成31年4月＞ 教育学修士
		保育内容（表現Ⅱ） 幼児音楽Ⅰ 幼児音楽Ⅱ
兼任	講師	原田 睦美 ＜平成31年4月＞ 文学士
		社会福祉
兼任	講師	曲木 久仁子 ＜平成31年4月＞ 文学士
		幼児音楽Ⅰ 幼児音楽Ⅱ
兼任	講師	渡辺 さゆり ＜平成31年4月＞ 博士（文学）
		日本語表現基礎 日本語読解基礎

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	北田 雅子 ＜平成32年4月＞ 修士（体育学）
		子どもの保健 子どもの健康と安全
兼任	講師	中里 のぞみ ＜平成31年4月＞ 英文学士
		ホスピタリティマネジメント
兼任	講師	畠山 なよ子 ＜平成31年4月＞ 教育学修士
		保育内容（表現Ⅱ） 幼児音楽Ⅰ 幼児音楽Ⅱ
兼任	講師	原田 睦美 ＜平成31年4月＞ 文学士
		社会福祉
兼任	講師	曲木 久仁子 ＜平成31年4月＞ 文学士
		幼児音楽Ⅰ 幼児音楽Ⅱ
兼任	講師	渡辺 さゆり ＜平成31年4月＞ 博士（文学）
		日本語表現基礎 日本語読解基礎
兼任	講師	片山 寛信 ＜平成31年4月＞ 修士（臨床福祉学）
		子ども家庭福祉
兼任	講師	高島 裕美 ＜平成31年4月＞ 修士（教育学）
		保育原理 ※
兼任	講師	森山 弘二 ＜平成31年4月＞ 法学修士
		日本国憲法

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) - ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

●片山寛信助教の就任辞退。後任未定であるが、専任教員を選考し、令和元年7月または11月にAC教員審査を受審予定。
今年度、片山氏の担当科目「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「保育実習Ⅰ」、「保育実習指導Ⅰ」は、複数の専任教員が担当するため、また、「子ども家庭福祉」は、専任の准教授との2名による共同授業で、兼任講師として引き続き担当するため支障はない。

●教員資格審査において不可判定を受けた科目について次のとおり変更。

- ①「子ども家庭福祉」…………… 准教授・小林由希子と兼任講師・片山寛信との共同授業。
新規採用の准教授・小林由希子は平成31年1月AC教員審査済み（判定・可）。
教授・姉崎洋一を科目担当者から除外。
- ②「社会的養護Ⅰ」…………… 教授・姉崎洋一を科目担当者から除外。
後任に専任の教授または准教授を選考し、令和元年7月または11月AC教員審査を受審予定。
- ③「社会的養護Ⅱ」…………… 教授・姉崎洋一を科目担当者から除外。
後任に専任の教授または准教授を選考し、令和元年7月または11月AC教員審査を受審予定。
- ④「保育カリキュラム論」…………… 教授・阿部宏行を科目担当者から除外。
後任に専任の教授または准教授を選考し、令和元年7月または11月AC教員審査を受審予定。
- ⑤「保育原理」…………… 准教授・田崎栄子と兼任講師・高島裕美とのオムニバス授業に変更。
准教授・田崎栄子は平成31年1月AC教員審査済み（判定・可）。
臨時的に兼任講師・高島裕美を充てる。准教授・梶浦真由美を科目担当者から除外。
- ⑥「乳児保育Ⅰ」…………… 准教授・小林由希子に変更。
新規採用の准教授・小林由希子は平成31年1月AC教員審査済み（判定・可）。
准教授・梶浦真由美を科目担当者から除外。

●兼任講師の就任辞退に伴う変更。

「日本国憲法」…………… 兼任・講師、高木紘一から兼任・講師、森山弘二に変更。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、**大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済み」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
6 名	2 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
4	3	0	2	9	3	4	0	1	8
(3)	(3)	(0)	(2)	(8)					
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	教授	准教授	講師	助教	計 (D)
4	4	0	1	9	4	4	0	1	9
[0]	[1]	[0]	[Δ1]	[0]	[0]	[1]	[0]	[Δ1]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	2 名	3 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{9}{9} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{2}{8} = \boxed{25} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
1	助教	片山 寛信	H31.2	必修	子ども家庭福祉	②	H31.2 教員の一身上の都合による 就任辞退(元)		
				必修	社会的養護Ⅰ	③			
				必修	社会的養護Ⅱ	③			
				必修	基礎演習Ⅰ	①			
				必修	基礎演習Ⅱ	①			
				選択	保育実習Ⅰ	①			
				選択	保育実習指導Ⅰ	①			
				選択	保育実習Ⅲ（施設）	③			
				選択	保育実習指導Ⅲ	③			
			必修	保育実践演習	③				
合計（D）				後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	6 科目	必修	2 科目	必修	1 科目	必修	3 科目
		選択	4 科目	選択	2 科目	選択	0 科目	選択	2 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	10 科目	計	4 科目	計	1 科目	計	5 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
		該当なし							
合計（F）				後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）		後任補充状況の集計（E）+（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	6 科目	必修	2 科目	必修	1 科目	必修	3 科目
		選択	4 科目	選択	2 科目	選択	0 科目	選択	2 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	10 科目	計	4 科目	計	1 科目	計	5 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{1}{9} = \boxed{11.11} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

片山寛信助教については、平成31年2月28日付けで、一身上の都合による就任辞退届けの提出があった。後任の教員については、7月または11月のAC教員審査を受審し、専任の教授または准教授を配置する予定である。
 なお、今年度、担当予定であった「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「保育実習Ⅰ」、「保育実習指導Ⅰ」は、複数の専任教員が担当するため、また、「子ども家庭福祉」は、専任の准教授との2名による共同授業で、兼任講師として片山氏が引き続き担当するため支障はないと判断した。
 このため、現時点では学生への周知は行っていない。後任教員が決定次第、学生に周知する予定である。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (30年)</p>	<p>・男女共学にすることについて、受験生や社会への周知を徹底するとともに、学生募集を行う際には、本学科の教育上の特色を記載するなど、長期的な学生確保に資する取り組みを充実させること。また、男女共学に関する理念や男子学生について掲げる人材像を踏まえた適切な教育を実施するとともに、男子学生に対して行う配慮や支援方策について、学生に十分周知し着実に実施すること。女子学生及び女子受験生に対しては、男子学生も入学することを十分に周知し理解を得るよう努めるとともに、必要な配慮や支援を行うこと。</p>	<p>学生募集に係る各種広報物やオープンキャンパスにおける学科説明において、男女共学であることを本学科の男女共同参画の理念と共に明らかにしている。</p> <p>設置初年度においては男子1名が入学しており、入学生全員に対し、入学時ガイダンスの冒頭において、女性の社会進出を男女共同参画型教育環境の整備によって支えるという本学科の理念を説明するとともに、同様の内容を明記した『キャンパスガイドブック』を新入生全員に配布した。</p> <p>個々の学生に対しては、修学を中心とする学生生活をサポートするアドバイザー教員から、男女共学であることを踏まえた説明を行っている。</p>	<p>引き続き、各種広報物やオープンキャンパスの学科説明において、男女共学であることを男女共同参画の理念と共に明らかにしていく。</p> <p>また、学生募集に係る各種の渉外活動（進学相談会、高校訪問等）に臨む教職員に対する研修に、本件に係る内容を盛り込み、どの担当者も同質の周知を行えるように取り組む。</p> <p>一方、設置初年度入学者に対しても、引き続き学生への理念の浸透に取り組むとともに、保護者との懇談会などにおいても男女共学の趣旨と学生へのサポート体制の説明を行う。</p>
<p>認 可 時 (30年)</p>	<p>・教員の補充を必要とされた6授業科目については、科目開設時までに専任の教授又は准教授を配置すること。</p>	<p>専任の教授または准教授の補充を必要とされた6授業科目のうち、設置初年度の前期に開設する「保育原理」および「乳児保育Ⅰ」、後期に開設する「子ども家庭福祉」の3授業科目について、専任の准教授2名（うち1名は新規に採用）を担当者として補充した（平成31年1月AC教員審査済み）。しかし、「保育原理」については、専任の准教授2名による分担（オムニバス授業）を計画したものの、うち1名はAC教員審査において不可であるとの判定を受けたため、臨時に他校同系統学科の「保育原理」担当者（准教授）を兼任の分担者として補充した。</p>	<p>「保育原理」の兼任者分担分については改めて、専任の教授または准教授の配置に取り組む。</p> <p>また、設置2年目から開設する3授業科目、「保育カリキュラム論」「社会的養護Ⅰ」「社会的養護Ⅱ」についても、専任の教授または准教授の配置に取り組む。</p> <p>これら4科目のうち、現任の教授または准教授が担当できる可能性がある科目については、その者を候補者として、本年7月または11月のAC教員審査を受審する予定である。その他の科目については、公募によって候補者を選定し、本年11月または来年1月のAC教員審査を受審する予定である。</p>

<p>認可時 (30年)</p>	<p>・完成年度に退職する専任教員は、本学科の教育上の目的を踏まえると教育研究の基盤をなす基幹教員であることから、教員組織編成の将来構想を確実に履行し、当該専任教員の後任者の補充にあたっては、設置計画履行状況等調査における教員審査を受審の上、適切な職位の専任教員を補充し、完成年度後も教育水準を維持すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>完成年度に退職する専任教員は、本学科の教育研究の基盤をなす基幹教員であることを踏まえ、当該専任教員の後任者の補充においては、教員組織編成の将来構想を確実に履行するよう適切な職位の候補者を募集する。このため、設置計画認可後、直ちに学科長就任予定者を中心に検討を開始し、これまでに早期の公募開始に備え、当該分野の研究者を養成する大学等に対し適任者の紹介を要請していくことなどを決定した。</p>	<p>履行中</p> <p>完成年度に退職する本学科基幹教員の後任者については、教育水準を維持するという観点から公募によって広く適任者を求める。本人事には、教員組織の年齢構成の適正化（少壮・中堅層の補充）も期されることから、候補者の選考には十分な時間を確保する必要がある。このため、公募は設置初年度中に開始する。</p> <p>また、公募開始後は適任者の応募を促進するため、当該の教育研究領域において研究者を養成する大学等に協力を働きかけるなど適切な人材確保と教員組織編成を図る。</p>
----------------------	--	-------------	--	--

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<こども学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

平成31年4月、学長の下に既設のキャリアデザイン学科と協働してFD活動を行う「FDミーティング」を設置し、本学科においても全教員参加型FDに取り組む体制を整えた。

【添付資料：札幌大学女子短期大学部FD学務要領】

なお、過年度においては、既設学科の運営に係り、同様のFDミーティングが組成されている。平成30年度においては、本学科に移籍することになる専任教員2名（教授、助教）が現行のもの前身となるFDミーティングに参加していた。このうち1名（助教）は、事務職員を中心に組成されるSDミーティングにも参加している。

また、学科設置認可後、平成31年4月開設までの間は、学科の開設準備にあたる「こども学科開設室」が臨時に置かれ、本学科においてFDを推進する枠組みについても検討を進めていた。この学科開設室には、本学科の専任教員候補者（当時。現専任教員）全員が参加している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

本学科が参加してのFDミーティングは、現時点では開催されていない。

今年度のFDミーティングは、5月から定期的に開催する予定である。

既設学科の運営に係るFDミーティングは、平成29年度に7回開催された。平成30年度は、構成員の調整などもあり、FDミーティングとしての開催は2回にとどまったが、令和2年度からのカリキュラム改革に備え、教育課程表の編成に関する学習会を随時行ったほか、3月に京都で行われた第24回FDフォーラムに教員を派遣した。

また、本学科開設に先立ち、「こども学科開設室」を中心に、FDに係る活動を平成31年1月から3月までの間に9回実施し、本学科の専任教員候補者（当時。現専任教員）9名が参加した。

c 委員会の審議事項等

FDミーティングにおいて本学科が参加する形では開催されていないため、現時点において審議された事項等はないが、既設学科の運営に係るFDミーティングでは、これまで「高大接続」「アクティブラーニング」「学士力の担保」「国際交流」「地域連携」「研究成果の公表」「学科改革」「入学時のガイダンス・オリエンテーション」などについて情報交換および相互啓発を行ってきた。

また、本学科開設に先立ち、「こども学科開設室」では、人材養成の理念、教育課程、シラバス作成等における学科教員間の相互理解を図るとともに、開設以降のFD活動を含む学科運営や教員養成、保育士養成に係る教育の質の向上についての検討を行ってきた。

② 実施状況

a 実施内容

既設学科との共同運営となるFDミーティングとは別に、学科内に研究部会を設け、本学科独自のFD研修に取り組んでいる。その中では、全教員共同で取り組む研究課題の探究や、研究倫理確立の推進を当面のテーマとしている。

既設学科の運営に係り、平成30年度に実施されたFDミーティング以外の活動内容は以下のとおり。

- ・学生による授業改善アンケート
- ・FD・SD研修会
- ・『教育実践報告』の発行
- ・外部機関を利用したFD関連研修会への参加（FDフォーラムなど）

b 実施方法

既設学科との共同運営となるFDミーティングとは別に、本学科内に学科長が主宰する研究部会を設け、全教員共同で取り組める研究課題を探るために研究懇話会を催すなど、本学科独自のFD研修に取り組んでいる。

既設学科の運営に係り、平成30年度に実施されたFDのうち、学生授業改善アンケートの実施方法については③に後述する。平成30年度FD・SD研修会は、前野紀恵子・学生相談室専門員（当時。現在は本学科教授）が講師を務め、本学に併設される札幌大学と合同で実施したものである。本研修は、発達障がい傾向がみられる学生の指導において教職員が留意すべき事柄について、理論編と実践編に分けて2回にわたり講ずる内容となっており、多くの教職員が参加できるよう、各編5日ずつ実施され、希望者には研修会の模様を記録したDVDが配布された。『教育実践報告』は例年どおり、前年度（平成29年度）に実施された授業について担当教員が自己点検評価を行うものとなっている。『教育実践報告』における主な報告事項は、必修授業科目および演習・実習系科目の学修指導の成果・課題、キャリア教育支援プログラム実施状況、サポート体制、短期大学生調査（一般財団法人短期大学基準協会）集計結果等となっている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

研究部会および研究懇話会の開催実績は、以下のとおり。

- ・研究部会：学科会議終了後、月に1回開催。第1回は、平成31年4月24日に開催。
- ・研究懇話会：年4回開催。第1回は、令和元年6月21日に開催予定。

研究部会および研究懇話会は、本学科の全専任教員が参加して行われる。

平成30年度の学生による授業改善アンケート調査および『教育実践報告』の発行には、既設学科の全教員が参加した。

FD・SD研修会については、既設学科の教員5名（本学科に移籍する教員は2名とも）が理論編・実践編のいずれかに参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

既設学科との共同運営となるFDミーティングはまだ本格的に始動しておらず、本学科独自の研究部会及び研究懇話会の取り組みも緒に就いたばかりである。実施結果を踏まえた授業改善への取り組みは、今後の課題となる。

既設学科においては、これまでの学生による授業改善アンケートおよび『教育実践報告』の結果をふまえて、学生の行動力を高めるアクティブラーニングの充実に取り組んだ。また、演習・実習の充実を抜本的に図るため、カリキュラム改革の準備に着手した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各授業科目とも、実施学期の中間及び期末の2回にわたり学生による『授業改善アンケート調査』を実施する。中間アンケートは、実施の途中からでもアンケートの結果に基づく改善に取り組めるようにするためである。設置初年度前期に開設した授業科目については、5月中旬に中間の授業改善アンケート調査を、また、7月中旬に期末の授業改善アンケート調査を実施する予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

F D活動の一環として実施する「学生による授業改善アンケート調査」は、PDCAサイクルの中の「CHECK」機能の一部として位置づけ、アンケート結果は授業別に集計し、各授業担当教員にフィードバックする。また、学生への対応改善を強化するため、評価結果の低い教員には改善計画書の学長への提出を義務付け、教育改善のPDCAサイクルを組織的に機能させる。

学生へのアンケート結果の公開は、大学ホームページ上で行う。併せて、アンケート結果をホームページにて公開している旨、全学生、全教職員に周知を図る。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況(各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学科は、地域における今日的保育環境(特別支援、男女共同参画などを含む。)の充実に資する有為の人材を育てることを設置の趣旨とする。開設直後にあたる現時点において、設置計画全体について、趣旨・目的の達成度を測ることは難しい。しかし、設置計画上、設置初年度当初までに期された事柄に限る場合、とくに設置の趣旨については、本学科の人材養成の理念、養成する人材像の実現を期待できる内容をもって学科開設が果たされたと言ってよい。男女共学についても、初年度入学者の総数が16人とどまるなか、男子学生1人の入学が実現した。

ただし、設置初年度当初までに期された事柄に限っても、達成できなかった課題があることは率直に反省しなければならない。具体的には、①入学定員の未充足と②専任教員組織の未整備を大きな課題として残したままの船出(学科開設)となった。①に至った主な理由は、設置計画の成案化に手間取り、学生募集の最盛期を過ぎたの認可・募集着手となったことが挙げられる。二期目の学生募集では、設置計画の内容を着実に遂行し、所期の学生募集成果の達成に取り組む。一方、②の直接の理由は適材を募集しきれなかったことにつきるが、その背景には、地域において保育・幼児教育を専門に研究する人材を養成する機能をもつ大学が限られていたこと、また、今回の公募のタイミングが、教職課程の再課程認定の申請期と重なり、候補となり得る他校同系統学科の専門家の間にも、移籍を自重する傾向が強まったことが挙げられる。こうした移籍市場の縮小は、一時的なものであるにせよ、教職課程の再課程認定申請に係る事柄が落ち着くまでの間、継続する可能性がある。設置初年度において新たに専任教員候補者を募集する際には、域外の研究者養成機関にも協力を求め、地域を問わず、広く有能有為の士を募る体制を構築していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・一般財団法人短期大学基準協会による認証評価を平成27年度に受審し、平成28年6月に公表している。
- ・既設学科では、教育活動の自己点検・評価の基礎資料として、教員が前年度の担当科目の運営を総括する『教育実践報告』を当年度の第一四半期にまとめている。本学科においても、同様の取り組みを設置初年度の教育活動から着手する。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、関係諸機関、役員および教職員に配布（平成28年6月）
- ・大学ホームページ上で公開（平成28年6月）
- ・既設学科の『教育実践報告』は冊子として製本したものを頒布してきたが、新学科における取組が始まるのを契機として、電子ブックとしてインターネット上に公開することを検討中。

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和4年度までに評価機関の評価を受けるべく、学内で検討中。
本学は、平成27年度一般財団法人短期大学基準協会による認証評価を受審し、評価の結果、同協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから「適格」と認められた。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

- a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）
- b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年 7月 1日 ）
- b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。